

## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社チームスピリット 上場取引所 東  
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 荻島 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO (氏名) 虎見 英俊 TEL 03-4577-7510  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	891	15.5	△23	△743.9	△24	△989.2	△12	△20.0
2022年8月期第1四半期	772	15.0	3	△94.8	2	△96.2	△15	△142.9

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △11百万円 (△21.6%) 2022年8月期第1四半期 △14百万円 (△139.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△0.78	—
2022年8月期第1四半期	△0.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	3,537	1,523	43.1
2022年8月期	3,364	1,534	45.6

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 1,523百万円 2022年8月期 1,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	15.0	△250	—	△250	—	△170	—	△10.44
	～3,800	16.5	～△200	—	～△200	—	～△115	—	～△7.06

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年8月期の連結業績予想については、事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	16,284,600株	2022年8月期	16,284,600株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	4,015株	2022年8月期	1,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	16,280,952株	2022年8月期1Q	16,254,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、経費精算等各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現し、クラウド環境を通してお客様に提供するERPのフロントウェア「TeamSpirit」並びに「TeamSpirit EX(注1)」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、2019年4月の「働き方改革関連法案」の施行を受け、各社において厳格な勤怠管理が求められるようになり、さらに新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要は継続的に高い関心を集めております。また、最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と連動した人材戦略を実現するために、「勤怠」や「工数」データを生産性指標として活用することが期待されています。また引き続き、多くの企業において生産性向上に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みがさらに加速することが予想されます。特にエンタープライズ企業(注2)では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレイス需要が高まっています。従来、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS(注3)への関心が高まっています。当社グループは、このようなエンタープライズ企業におけるDXニーズに応えるため、エンタープライズ企業向けの「TeamSpirit EX」を2021年3月1日より本格的に販売しております。そして、「エンタープライズ市場開拓戦略(注4)」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、マーケティング、営業の各領域に積極的な投資を行っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

ライセンス受注状況に関して、当第1四半期連結累計期間における契約ライセンス数の純増は8,498ライセンスとなり、累計の契約ライセンス数は390,544ライセンス(前年同期比15.3%増)となりました。エンタープライズセグメント(注5)のユーザー企業において稼働開始時期の遅れに伴う一時的なライセンス削減が発生しやや低調な結果となりました。これに伴い、ARR(注6)は2,971百万円(同14.3%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間における契約社数の増加は38社となり、累計で1,682社となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるライセンス売上高は735百万円(前年同期比15.6%増)、プロフェッショナルサービス売上高は156百万円(同14.7%増)となり、売上高は合計で891百万円(同15.5%増)となりました。ライセンス売上は期初計画をやや下回りましたが、プロフェッショナルサービス売上高のうち、スポットサポート売上が好調に推移したことで、売上高全体としては概ね計画どおりの進捗となりました。営業損失は、23百万円(前年同四半期は営業利益3百万円)となりました。エンタープライズ市場開拓戦略推進のために、採用の加速や、外部リソースを積極活用した製品強化を継続したことにより、採用費、人件費、業務委託費が増加しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、12百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) TeamSpirit EX:2018年より一部のエンタープライズ企業のお客様に先行導入し機能拡張を行ってきた「TeamSpirit WSP (Workforce Success Platform)」を名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始したクラウドサービス。EXは、Enterprise Experience、Expansion、Extend、Exceedを連想させる略語。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200～999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓戦略:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレイスしていく戦略。

(注5) ユーザーセグメントの定義は以下のとおり。

セグメント名称	定義
エンタープライズ	1社あたりの契約ライセンス数が1,000ライセンス以上の企業
ミッド	1社あたりの契約ライセンス数が200～999ライセンスの企業
スモール	1社あたりの契約ライセンス数が199ライセンス以下の企業

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末から173百万円増加しました。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,974百万円となり、前連結会計年度末から154百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は563百万円となり、前連結会計年度末から19百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,014百万円となり、前連結会計年度末から184百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債はありません。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,523百万円となり、前連結会計年度末から11百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期連結業績予想は変更なく、売上高3,750百万円～3,800百万円(うちライセンス売上高3,100百万円～3,150百万円)、営業損失250百万円～200百万円、経常損失250百万円～200百万円、親会社株主に帰属する当期純損失170百万円～115百万円を見込んでおります。

2023年8月期もARRを最重要経営指標として、連結会計年度末時点でのARR 33.5億円超を目指し、新規・追加ライセンス受注の最大化と、解約率の低下に取り組んでまいります。また、2023年8月期を成長投資フェーズの最終年度として位置付けており、2022年8月期と同様に「エンタープライズ市場開拓戦略」を推進するために、製品の機能強化に加えて、エンタープライズ領域における営業や導入支援チームの強化を進めていく方針です。当社グループは、同戦略を成功させることが中長期的な企業価値・株主価値の向上に資すると考えており、中長期的なARRの成長及び収益性の向上を目指し、戦略的に先行投資を増大させていく所存です。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,409,211	2,541,208
売掛金及び契約資産	17,872	22,273
前渡金	285,507	303,641
その他	107,932	107,528
貸倒引当金	△192	△232
流動資産合計	2,820,332	2,974,419
固定資産		
有形固定資産	50,860	49,136
無形固定資産	85	70
投資その他の資産	493,421	514,284
固定資産合計	544,366	563,491
資産合計	3,364,699	3,537,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,498	5,756
未払法人税等	15,545	15,958
繰延収益	1,418,332	1,656,334
賞与引当金	22,247	3,025
その他	367,368	333,627
流動負債合計	1,829,992	2,014,702
負債合計	1,829,992	2,014,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	813,375	813,375
資本剰余金	803,375	803,375
利益剰余金	△91,922	△104,544
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,524,319	1,511,697
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,387	11,511
その他の包括利益累計額合計	10,387	11,511
純資産合計	1,534,706	1,523,209
負債純資産合計	3,364,699	3,537,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	772,122	891,437
売上原価	505,280	581,546
売上総利益	266,841	309,890
販売費及び一般管理費	263,144	333,693
営業利益又は営業損失(△)	3,696	△23,803
営業外収益		
補助金収入	-	121
その他	27	6
営業外収益合計	27	127
営業外費用		
為替差損	871	1,185
その他	56	1
営業外費用合計	928	1,186
経常利益又は経常損失(△)	2,796	△24,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,796	△24,862
法人税、住民税及び事業税	22,161	8,674
法人税等調整額	△3,573	△20,905
法人税等合計	18,587	△12,231
四半期純損失(△)	△15,791	△12,631
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,791	△12,631

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△15,791	△12,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,108	1,124
その他の包括利益合計	1,108	1,124
四半期包括利益	△14,682	△11,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,682	△11,507

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、当社の執行役員及び従業員が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の執行役員及び従業員に対して譲渡制限付株式を割り当てるインセンティブ制度を導入しており、新株式の発行は当該制度に基づくものであります。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年2月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 123,500株
(3) 発行価額	1株につき323円
(4) 発行価額の総額	39,890,500円
(5) 資本組入額	1株につき161.5円
(6) 資本組入額の総額	19,945,250円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による